

令和7年度 千歳市市民評価会議議事録

会議名	市民評価会議（第8回）		
日時	令和8年2月18日（水）14：00～16：15	場所	本庁舎 庁議室
出席者	委員：5名、アドバイザー：1名、事務局：3名		

会議概要	今年度実施した市民行政アセスの評価結果に対する各担当の対応状況について、委員に報告を行い、意見をうかがった。
------	--

ヒアリング・評価内容

議題（1）評価結果に対する各担当の対応状況について

施策1 国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正な事業運営、国民年金制度の普及

－意見なし－

施策2 新千歳空港の機能拡充の促進

－意見なし－

施策3 公共交通機能の充実

【委員B】

11月4日付で国土交通省から告示が出ており、市民病院 - 市民プール間のバス路線について、「令和7年4月1日より本格運用したものであるが、運行経費に対して運賃収入や市の補助金を加えたとしても損失が発生する」という理由で減便となっているが、対応状況では全く触れられていない。バス路線として衰退している状況に対し何も意見がないのは如何か。

【事務局】

次年度に向けては、少なかった夜間の時間帯の増便、新たな路線の新設等も予定しており、前向きな状況について回答しているものである。

【委員B】

市民病院 - 市民プール間は、告示において「千歳市による補助が前提」とされている点や、人口密度が高くないと思われる点からも、採算性が合わない路線と想定される。今回のように新たに参入した事業者が1年を持たずに撤退するような路線を維持するのはどのような理由があるのかも疑問である。

【委員A】

減便や廃止を行う場合は、最終的にどこが判断して決定されるのか。

【事務局】

市や事業者などの関係者で構成するバス路線に係る協議会がある。事業者の運行継続が厳しいとなった場合は、ほかの事業者を入れて当該路線を維持していくべきか、といった協議がされると想定されるが、市民病院 - 市民プール間のバス路線継続可否の状況は確認できていない。

【委員A】

バス路線は民間による運営のため、減便等に対し行政ができることはある程度制限があるのは承知しているが、その中で行政が何を行ってきたのかを評価したいところであるが、この回答では見えてこない。

また、来年度からラピダスや千歳科学技術大学のバス路線化を予定しているようだが、同様にすぐに廃止となってしまうのではないかと懸念している。

【アドバイザー】

本日の評価会議の結果はその後、どのように扱われるか。

【事務局】

本日の会議資料「追跡シート」は最終的に市ホームページにて公表を行う予定であり、会議でいただいた意見を踏まえ担当課と調整の上、適宜修正を行う。

【委員A】

減便に対する意見（3点目）に対し、今後の増便に係る内容しか記載されておらず、論点がすり替わっているため、減便についてのコメントを追記してほしい。

【事務局】

確認し、回答内容の修正を行う。

【委員E】

資料の見やすさの話となるが、意見は「・」で区分しているが、対応状況は採番（①、②…）として異なっている。紐づきを明確にするため、採番で統一してはどうか。

【事務局】

採番表記で統一するよう修正する。

【委員F】

対応状況⑤について、この回答では、バスの運用効率や回転効率といった指標だと利便性が測れないと捉えているように見受けられるがどのような理由か。

【事務局】

意見のうち、「減便が今後進み、指標の数字として悪くなるではないか」という文面から判断して回答を作成したと想定される。今後増便を考えており、今の目標のままでも目標達成できると考え、指標の見直しは見送ると判断したのではないか。

【アドバイザー】

本施策は「利便性を上げていかなければいけない」施策のため、担当課としては後ろ向き発言ができない。一方で評価会議の中では、「とは言え現状を踏まえ、柔軟に指標を見直した方がいいのでは」と提案をしており、双方の思惑が交わらない状況と見受けられる。

【委員B】

本会議においても何度か取り上げているが、2024年問題により処遇改善が入り、人件費高騰や運用コスト増の煽りを受けたこと等も減便の理由の一つと考えられる。時代背景として仕方のない部分がある中で、千歳市として現状の施策目標と向き合い、どのようにバランスをとって推進していくのか、という点は明確に示してほしい。

施策4 交通結節機能高める環境整備

【委員F】

②の意見では「駅前」についての整備をしてほしい、としているが、「駅」についての回答となっている。昨年の担当課による説明の際は「駅前」は市の管轄と説明があった認識だが、

市と鉄道会社のどちらの管轄となるか。「駅」の修繕の話を書いたわけではないため、回答が意図した内容とずれている。

【事務局】

確認し、回答内容の修正を行う。

施策5 火災予防の推進

【アドバイザー】

指標に係る意見の回答については、全国的に統一されており、他市比較がしやすいという点は説得力があり、今の指標のままで問題ないかなと感じる。

【委員A】

担当課の頑張りに対し、本指標が良い方に捉えられれば良いが、直近の実績をみると数値としては悪化しており、また母数が小さい関係上、1件増えた場合に割合で表現した際増加幅が大きく、悪目立ちしてしまう点を懸念していた。

【委員F】

市民目線で見たとときに、「他市より優れている」という観点で見ることにはあるのか疑問を感じる。「千歳市としてどの程度の件数なのか」のように見ることが多いように思う。

【委員B】

千歳市は交通の要所でもあるので、車両火災のような外的要素は避けられないため、総件数として増えてしまうのはやむを得ないが、一方で、市内で発生している住宅火災等もしっかり食い止めている点も指標として見えていた方がいいのではないか。

【委員A】

指標の数値を踏まえ次の施策が検討されると思うので、色々な要素が混ざってしまうと、正しくジャッジができないと感じる。

【委員E】

出火率の指標の理屈は今回の回答をもって理解したので、この指標はこれとして、取り組みを明らかにするための補助的な指標があってもいい。

施策6 支笏湖チップの資源保護と増殖

【委員G】

支笏湖漁業協同組合（漁協）の自立は難しいのか。

【事務局】

遊漁料の徴取のため、現状の仕組みでは漁協が漁業権を得る必要があり、漁業権の維持には親魚捕獲や放流等の作業を漁協が担う必要がある。一方で、今後も継続して支笏湖チップの保護に努める責務は市にあり、稚魚の飼育などを行っている担当課から聞いている。

【委員B】

漁業期間が約3か月程度の中で自立して採算性を持つというのも難しい話ではないか。自立に対しスポットを当ててしまうと施策としても苦しくなってしまうと想定されるため、地域振興を含めバランスよく推進できれば良いと思う。

【アドバイザー】

市として本施策では何をしているのかをもっと前面に出して評価したほうが良かったのではないかと。当初担当課からあった説明では、漁協が行っていることを中心に発表したような印象がある。市として今の資源量の確保やチップの保護が必要という点を主体的に説明すれば、漁協のやっていることに対して意見が及ばなかったように思う。

【委員B】

本施策の位置づけが伝わってこない。もう一つの施策とセットかとは思いますが、今回のアセスをきっかけに地域振興に向けた他部署との連携等、施策の位置づけを今一度見直ししては

しい。

施策7 支笏湖チップのブランド化

【アドバイザー】

対応状況①について、様々なイベントで市民がチップを食べることができるとあるが、委員の意見としては、市民に対しては「日常的に見かけることができる身近な魚」を目指してほしいという意図があったと思う。

【委員B】

市民還元のため漁獲量を確保しようとするのは現実的には難しいため、本施策は需要と供給のバランスが超えない状況で、どのようにブランド化を推進していくかを突き詰めることしかできないのではないかと。

【委員E】

観光振興のツールのひとつとして引き続き推進してもらいたい。

施策8 治水の推進

【委員B】

資料上部の「関係課」に「担当課」と同じく事業庶務課が入っているのは正しいのか。

【事務局】

「関係課」から記載を削除する。

※ 会議後に確認の結果、施策・事務事業評価表も同様の記載となっているため、「担当課」に含まれる所属は「関係課」には含めないよう対応する。

施策9 河川環境の整備

【委員B】

対応状況④において商工会議所や観光連盟が挙げられているが、一方で本施策の関係課には商業労働課や観光課の記載がなく、ヒアリング時の質疑の際にもどういったソフト事業があるかを事業庶務課が説明に窮していた状況も踏まえ、ほかの部局を巻き込めていない印象がある。本施策のフェーズとしては、もう少し積極的に他課を巻き込んだ施策推進をした方がよい時期とは思いますが、回答にある通り、今後に期待したい。

【アドバイザー】

外郭団体との連携も大事ではあるが、まずは庁内の連携を図ってほしい。

施策10 千歳市公設地方卸売市場による食品の安定供給

－意見なし－

施策11 子育て支援や児童の健全育成の拠点の充実

【委員A】

本施策はプレゼンも好評だったが、追跡シートの回答も定量的でわかりやすく、次年度以降の参考としてほしい。

ほか、全体を通しての意見

【委員F】

「役所関係部署との連携を図っていく」の文言が散見されるが、どこの課のことなのかがもう少しわかりやすく記載されていると良い。

【アドバイザー】

今回の回答が多かったが、「調査・研究」するのは分かるが、昨年夏のアセス実施後、今ほどの状況であり、今後は具体的にはどういうことをしてくのかなど、具体性をもって示してもらいたい。

議 題（２）令和８年度「市民行政アセス」について

【事務局】

令和８年度の対象施策については、次期の市民評価会議委員で協議し選定することとなるが、来年度の施策選定の参考として、今年度委員の皆様からのアドバイスや、今年度市民評価会議に参加いただいた感想など頂戴できればと思う。たたき台として事務局案を提示しているが、７つの基本目標の進捗率の平準化等を条件に選出している。

【各委員】

- ・次世代半導体関連施策（No. 65）は現時点では道路電気水道などのインフラに係る評価になると想定される。もう少し施策が推進してから評価したほうがいいのではないか。
- ・教育環境の安全安心（No. 40）は、中学校教師の問題があった年でもあり、ソフト面の環境整備状況などを聞くことができればよいと思う。

【事務局】

いただいた意見を次年度の委員に共有させていただく。

基本目標	あたたかさとながりを心で感じられるまち		展開方針	誰もが安心して生活できるよう相談や支援の充実に努めます。
施策番号	18	施策名	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正な事業運営、国民年金制度の普及	
担当課	市民環境部国保医療課	関係課	市民環境部戸籍住民課、保健福祉部市民健康課	

市民行政アセス(市民評価会議)	
総評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。
評価結果	理由及び意見
維持	<p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険料および後期高齢者医療保険料の収納率向上に向けた取組が効果を上げていることが評価できる。 ・医療費の適正化に向け、特定健康診査の実施率の向上やハイリスク者に対する効果的な特定保健指導を実施していることが評価できる。 ・業務の平準化(業務フローの明確化・標準化)や、国保データベース(KDB)を用いたデータヘルス計画に基づく計画的な事業においては、随所に改善と工夫した点がみられる。 <p>【意見】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保険料の収納率の改善に向けた業務や特定健康指導については、担当する職員の負担も多いものと感じる。目標達成に向けては更なる効率化や職員の負担軽減の取組を期待したい。 ②令和12年度の統一保険料の導入後は、千歳市独自の施策による効果が見えにくくなると推測される。統一保険料の導入後も千歳市独自の施策展開を期待するとともに、それらの取組が正しく評価できる指標を設定する必要がある。 ③国保データベース(KDB)等のビッグデータとAIの活用を進め、医療費の適正化に向けた更なる取組と市民への周知活動に期待したい。
<p>拡充: 「事業内容を拡大・充実させる。」</p> <p>維持: 「現在の水準を維持する。」</p> <p>縮小: 「事業を縮小する。」</p>	

担当課の対応状況
<p>(意見に対する対応状況)</p> <p>①国民健康保険料については、国民健康保険から社会保険に移行した方に、QRコードを活用した脱退手続きを勧奨することで保険料の適正な賦課に努めるなど、職員の負担軽減に向けた取り組みを行っている。</p> <p>特定健康診査については、効率化を進めるために具体的な方法として、保健指導のツールやデータ管理システムを活用している。また職員のスキル向上を支援する研修を実施し、効率的に指導活動を行うための手法も検討している。今後も取組を継続するとともに、職員にかかる直接的な負荷を軽減しつつ、特定健康指導の質を維持・向上させる仕組みについて検討する。</p> <p>②北海道が進める統一保険料は、これまで道内各市町村が独自に展開してきた施策を統一し、道全体で統一された仕組みを導入するものとなっている。この仕組みにより、道内どこの市町村でも同一の保険料で同一の給付サービスを受けられることとなる。ただし、市町村は引き続き、地域住民に身近な受付業務や滞納整理などの役割を担うことになるため、現状の収納率という指標に加え、医療費の適正化に向けた取り組みを評価する指標として、特定検診の受診件数など適切な指標を精査し、追加することを検討したい。</p> <p>③KDBとAIの活用については、国保連合会でも個人に対する疾病予防や、データヘルス計画の作成、評価の実施に当たり、活用を検討している段階であると伺っている。これらを活用することで医療費適正化に向け、より効果的な施策が展開できると考えている。今後、こうした技術を利用した取組について、そのメリットや成果を分かりやすく発信し、市民に向けた周知活動を行っていきたい。</p> <p>(評価を受けた感想)</p> <p>国民健康保険、後期高齢医療保険、国民年金といった多岐にわたる事業内容について、それぞれの業務を多角的な視点からご審議いただいた委員の皆さまに、心より感謝申し上げます。今後も、本会議でいただいた意見などを参考に、国保事業の健全な運営を確保するとともに、市民の皆様が将来にわたり、安心して医療を受けられるよう努めてまいります。</p>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち	展開方針	空港を核としたまちづくりを推進します。
施策番号	80	施策名	新千歳空港の機能拡充の促進
担当課	企画部空港政策課	関係課	

市民行政アセス(市民評価会議)

総評 一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。

評価結果	理由及び意見
<p>維持</p> <p>拡充: 「事業内容を拡大・充実させる。」 維持: 「現在の水準を維持する。」 縮小: 「事業を縮小する。」</p>	<p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新千歳空港の国際拠点空港化を目指し、エアポートセールスや海外旅行促進イベントなどを積極的に実施していることが評価できる。 ・国土交通省や北海道エアポート株式会社、北海道旅客鉄道株式会社(JR北海道)などの関係機関と密接に連携し、千歳市からの要望活動や陳情を行っていることが評価できる。 ・千歳市の発展は新千歳空港関連産業に支えられている側面もあり、本施策を展開することの意義とその成果は評価できる。 <p>【意見】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①次世代エアモビリティ調査・普及啓発事業については、未来技術として社会からの注目も高く、新千歳空港の機能拡充につなげる今後の取組を期待したい。 ②新千歳空港の機能拡充に向けては、空港関連会社の従事者の確保や燃料供給の問題、更には通勤を含む二次交通の整備など関連する取組が不可欠であり、関係他課・関係機関と連携した事業展開を行う必要がある。 ③本施策の市民周知には出前講座のみならず、ウェブサイトやSNSを積極的に活用するとともに、要望活動やエアポートセールスの効果をアピールしてほしい。 ④定められている4つの指標は、千歳市および市民の取組によって直接的に影響を与えたことの効果を測ることができないものである。適切な指標の設定にむけ、調査・研究を行ってほしい。

担当課の対応状況

(意見に対する対応状況)

- ①新千歳空港周辺での「空飛ぶクルマ」の実現は、空港の高付加価値化や機能拡充につながるため、千歳市を起点とした北海道での社会実装に向け、引き続き、国や関係事業者等の動向を踏まえつつ調査・普及啓発に取り組むとともに、「次世代エアモビリティセミナー」を継続的に開催することによって社会受容性の向上を図る。
- ②今後の更なる航空需要の増大に対応するためには、空港施設の整備に加え、航空機の運航に不可欠な空港業務の人材確保や航空燃料の安定供給等の受入環境整備、また、二次交通の輸送能力強化が必要である。空港の機能拡充に向け、空港運営事業者などの関係機関や関係団体、関係部署と密に情報共有や意見交換を行い、情勢を注視しながら、必要な整備や支援等について、引き続き、国等に対して一体的に要望していく。
- ③本施策の意義や取組を市民に理解してもらうため、内容に応じて、ウェブサイトやSNSを積極的に活用し、空港整備要望の内容や結果、エアポートセールスの成果としての新規就航等について紹介するなど、一層の市民周知に努める。
- ④市や市民の取組の効果をより適切に測る指標については、引き続き調査・研究する。

(評価を受けた感想)

- ・新千歳空港の機能拡充に向けた取組については、本会議において高い評価を得たものと認識している。
- ・本会議を通じ、空港行政への期待や関心の高さを再認識することができ、貴重な機会となった。いただいた意見を参考に、今後も新千歳空港の機能拡充の促進に向け、効果的に取組を進めていきたい。

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち		展開方針	快適で利用しやすい公共交通の充実に努めます。
施策番号	81	施策名	公共交通機能の充実	
担当課	企画部交通政策課		関係課	

市民行政アセス(市民評価会議)

総評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。	
評価結果	理由及び意見	
維持	<p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情や路線バスの利用実態に応じ、適宜事業内容を修正しながらバス路線の維持・確保に努めていることは評価できる。 ・将来の公共交通機能や更なる人材不足などの問題を見据え、自動運転バス・AIオンデマンド交通の実証実験など、国や民間企業と連携して取り組んでいることが評価できる。 <p>【意見】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公共交通を担う人材の不足は社会問題化していることから、関係部署、関係団体と連携し、自動運転バス・AIオンデマンド交通の早期実現や、公共交通に関わる旅客運送事業従事者の処遇改善等を視野に入れ、引き続き公共交通機能の拡充に努めていただきたい。 ②バス路線確保対策補助事業においては、更なる利便性の向上に向け、キャッシュレス化や、ダイナミックプライシングの導入などに積極的に取り組む事業者へ補助を出すような新たな工夫を検討してほしい。 ③減便の影響は、大学生のアルバイト機会にも影響を及ぼすなど、経済的にも影響が生じてくる。将来の人口増や経済状況を見据えた施策の展開を行ってほしい。 ④市民、特に子どもたちがバスに乗る経験を高めるため、バスに乗る機会の創出などを検討してもらいたい。 ⑤指標にある「路線バス利用者数」は、運転手不足の影響で減便を余儀なくされるような状況下においては達成が難しくなることが想定されるため見直しについて検討してほしい。例えば、バスの運用効率(利用者/バス本数)もしくは回転効率(バス運行数/バス保有台数)などとするにより、事業者の努力を含めた取組が評価できるものとする。 	
<p>拡充: 「事業内容を拡大・充実させる。」</p> <p>維持: 「現在の水準を維持する。」</p> <p>縮小: 「事業を縮小する。」</p>		

担当課の対応状況

(意見に対する対応状況)

①公共交通を担う人材不足につきましては、全国的にも深刻な社会問題となっており、本市におきましても大きな影響を及ぼしていることから、公共交通機能の維持・拡充に向け関係団体、市内路線バス事業者と協議を行うとともに、自動運転バスなどの新たな技術の導入可能性について検討を進めてまいります。

②バス路線確保対策補助事業につきましては、これまでも市民の日常生活に不可欠な定期バス路線を確保し、市民生活の利便を図るため、市内バス事業者に対し補助を行ってきたところですが、利用者の利便性向上に向けた取組は市としても重要と捉えていることから、キャッシュレス決済の導入や需要に応じた運賃設定、市への貢献度が高い事業者への補助など、補助制度の見直しを含め検討してまいります。

③バス路線の減便は運行主体となるバス会社にて判断・決定を行いますが、路線の廃止については、千歳市地域公共交通活性化協議会で協議を諮る必要があります。一例として寿地区と市民病院を結ぶ「市民病院プール線」について、採算制等を理由に運行が困難となり令和7年度中に事業者が撤退表明する等、減便に伴う市民サービスの低下が懸念されましたが、市として当路線のアクセス確保のためのバス路線は必要と考えていることから、新規事業者にて従来通りのサービス提供ができるよう調整しているところです。引き続き、情勢を見据えた施策展開を行います。

④子どもたちが公共交通に親しむ機会を設けるため、年に1度バスの日イベントを設け、申請のあった方に対し、実際に路線バスに乗っていただいております。今年度は昨年11月に「自動運転親子バスツアー」を開催したところです。今後も継続して公共交通に親しむ機会を設けてまいります。

⑤指標の見直しについて、バスの回転効率・運用効率といったご意見をいただきましたが、市としては市民の利便性を向上させるためバスの便数を増加させたいと考えており、事業者の努力を含めた取組が評価できる指標について検討してまいります。

(評価を受けた感想)

千歳市の公共交通に関する施策について、様々なご意見・ご提案をいただき、誠にありがとうございます。令和8年度に控えております新たな地域公共交通計画策定に向け、いただいたご意見を含めた検討を行ってまいります。引き続き、公共交通の利便性向上に向けた取組を行いますので、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち		展開方針	快適で利用しやすい公共交通の充実に努めます。
施策番号	82	施策名	交通結節機能を高める環境整備	
担当課	企画部交通政策課	関係課	建設部道路管理課	

市民行政アセス(市民評価会議)

総評 一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。

評価結果	理由及び意見
<p>維持</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 千歳駅前広場再整備事業により、バス専用道路の廃止や歩道の改修が行われ、利便性と安全性が高まったことは評価できる。 千歳駅前広場再整備事業は、JR北海道や市民と協働した取組を行っていることが評価できる。 <p>【意見】</p> <ol style="list-style-type: none"> 千歳市は、半導体関連産業の集積により人口の増加が想定されていることもあり、JR千歳駅を中心とした二次交通との結節が高度化していくことが想定される。引き続き結節機能を高める施策展開を期待したい。 南千歳駅前は今後利用客が増加することが見込まれているものの整備が遅れているように感じる。千歳駅に続き、駅前の整備事業を検討してほしい。 本施策は千歳市民のニーズと観光やビジネスで駅を利用する市民以外のニーズの両方に対応する必要があるが、駅を利用する人や市民の意見・評価を反映する指標の設定が必要である。 指標として設定されている「千歳駅の鉄道乗車人数」と「路線バスの乗降者数」については、結果として高い達成率を実現しているが、施策を構成する各事業の直接的な関連性が見えにくいいため、見直しについて検討してほしい。 本施策については、市内のバス路線や空港機能と密接な関係があるため、他施策や関係他課との連携を強化した施策の展開をしてほしい。 <p> 拡充: 「事業内容を拡大・充実させる。」 維持: 「現在の水準を維持する。」 縮小: 「事業を縮小する。」 </p>	

担当課の対応状況

(意見に対する対応状況)

- ご意見のとおり、半導体産業に伴う人口増加により、交通需要がさらに高まることが予想されますので、引き続き、交通結節機能を高める方策を検討してまいります。
- 新千歳空港乗降客数が年々増加していることから南千歳駅の利用者数は増加すると考えており、また、周辺施設の立地動向等により、南千歳駅は交通結節機能としての重要性が高まる可能性があるかと認識しております。現時点では、南千歳駅前の整備に関する具体的な計画はありませんが、駅周辺における今後の交通需要の動向を踏まえながら、必要な整備のあり方について検討し、利用者のニーズを踏まえた駅周辺環境の向上に努めてまいります。
- 千歳市の公共交通施策においては、市民をはじめ、観光やビジネス利用者を含むさまざまな利用者層のニーズに対応することが重要であると認識しています。今後、駅を利用する市民や関係者の意見・評価をより反映できる指標について検討いたします。
- 指標の検討について、駅の利用満足度や混雑状況、運行の効率性等を把握することで、現在の指標である「千歳駅の鉄道乗車人数」、「路線バスの乗降者数」にどのように影響するかより分析がしやすくなるかと考えておりますが、JR千歳駅にご協力いただく事項が出てきますので、実施の可否を調整しながら検討してまいります。
- 年々増加する新千歳空港の利用者の二次交通手段として、市内バス路線を活用されていることから、空港機能との連携が重要であることは認識しております。今後、更なる訪日外国人観光客の増加が考えられることから、今後も他部署との調整を行ってまいります。

(評価を受けた感想)

交通結節機能の強化にあたっては、市民の皆様の日常利用に加え、観光やビジネスなどで来訪される方々の利便性にも配慮する必要があるものと認識しております。また、市内バス路線や空港機能をはじめ、関連施策や関係部署との連携も重要であると考えております。今後も関係事業者や庁内関係課と情報共有を図りながら、利用実態やご意見を踏まえ、誰もが利用しやすい交通環境の実現に向けて取り組んでまいります。

基本目標	災害や危険から暮らしを守るまち		展開方針	消防・救急体制の充実強化を図るとともに、火災予防を推進します。
施策番号	35	施策名	火災予防の推進	
担当課	消防本部予防課	関係課	消防署査察課	

市民行政アセス(市民評価会議)

総評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。	
評価結果	理由及び意見	
維持	<p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災予防については、市民や多様な消防関係団体と連携しながら取り組んでいることが評価できる。 ・火災予防等促進に向け、時勢にあった広報活動や普及事業が行われていることが評価できる。 ・火災は市民生活に密着した課題であり、防火対象物への立ち入り検査や防火・防災イベントなどを精力的に行っていることが評価できる。 <p>【意見】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①出火の原因が時代とともに変化している様子が伺える。近年増加しているリチウムイオン電池火災などを踏まえ、SNSやウェブサイトを用いて市民へ周知を行うなど、更なる啓発活動を行ってほしい。 ②各消防関係団体の構成人員が少なくなってきたが、市民協働による火災予防の継続に向けた工夫を行ってほしい。 ③指標に設定されている出火率は、通過車両の火災など外的な要因も含まれるため、出火原因・傾向を踏まえた指標の設定と施策の推進を行うべきである。 ④指標については、いずれも目標達成率が低い状況にあるが、指標の内容に問題があるものと見受けられ、指標を見直しを検討する必要がある。例えば、「出火率」は火災1件の影響が大きくなるため、未出火率で表現することが想定される。「住宅用火災警報器の設置率」は、絶対値である新規設置件数で表現すると担当課の業務が指標に反映されやすくなる。 	
<p>拡充: 「事業内容を拡大・充実させる。」</p> <p>維持: 「現在の水準を維持する。」</p> <p>縮小: 「事業を縮小する。」</p>		

担当課の対応状況

(意見に対する対応状況)

- ① 近年、電子機器の使用拡大に伴い、リチウムイオン電池による火災事故が増加しており対策が必要と認識しております。
現在、消防本部ではリチウムイオン電池による火災の危険性について、防火イベントやSNSを通じて周知を行っておりますが、さらに具体的に保管方法や廃棄時の注意事項などを分かりやすく紹介するリーフレットを作成し、啓発を継続するとともに、今後も様々な火災の原因について、市民の皆様にも広く情報発信を行ってまいります。
- ② 地域社会の変化とともに、少年消防クラブをはじめとする消防関係団体の構成人員が減少していることは消防本部としても課題と捉えております。
このことから、今後、より関心を持ってもらえるような活動内容を検討し参加を促すとともに、町内会の子供行事や児童、生徒を対象とした他団体の活動に合わせて消防に関する学習会や体験イベントを開催するなど、次世代の担い手を増やすため柔軟な取り組みを進めてまいります。
- ③④ 火災予防の推進を図る指標について、まず、火災の発生を防止することが、火災予防活動の最終的な目標であり、出火率の低減を具体的な数値目標として追及することが私たち消防の責務と考えております。また、出火率は全国で統一された算出方法による数値であり、他の自治体との比較に最も適しております。
次に、住宅用火災警報器は、火災の早期発見と迅速な避難を可能にする重要な消防設備であり、設置率100%を目標とすることは、火災による死者数の削減に繋がる意義ある目標と考えております。
しかしながら、出火原因や傾向による指標設定、あわせて住宅用火災警報器の設置率について、ご指摘いただいたご意見を参考とし、業務成果が反映される指標設定等の検討を進めて参りたいと考えております。

(評価を受けた感想)

市民評価会議において、これまでの火災予防の取り組みに対するご理解を示していただけたことに感謝いたします。皆様から頂いた貴重なご意見を受け止め、火災予防活動の更なる推進に努めてまいります。今後ともご理解とご協力をお願いいたします。

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち		展開方針	支笏湖チップの保全と活用に努めます。
施策番号	60	施策名	支笏湖チップの資源保護と増殖	
担当課	観光スポーツ部観光課	関係課		

市民行政アセス(市民評価会議)

総評 一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。

評価結果	理由及び意見
<p>維持</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支笏湖チップの保護と増殖については、研究機関との連携による過去のデータの分析と経験を踏まえ、安定的な資源数を確保するための適切な放流数および釣獲数を見出していることが評価できる。 支笏湖チップの資源管理について、多様な機関で構成される支笏湖ヒメマス釣魚対策協議会と支笏湖漁業協同組合と連携した監視業務により、適正に行われていることが評価できる。 <p>【意見】</p> <ol style="list-style-type: none"> 支笏湖チップは、千歳市の代表的な水産資源であり、観光資源でもあるため、引き続き、支笏湖漁業組合や各研究機関と連携し資源の安定供給に取り組んでほしい。 本施策は、千歳市が主体的に取り組んできた過去の歴史はあるが、支笏湖漁業協同組合の更なる自立化に向けた取組を期待したい。 千歳市と支笏湖漁業協同組合の役割を整理するとともに、千歳市が本施策を推進することの意義を市民に理解してもらう必要がある。 本施策は、観光や商業、地域振興など他の施策につながる施策であるため、他部署との連携を含め、一体的な事業展開を期待したい。 	<p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支笏湖チップの保護と増殖については、研究機関との連携による過去のデータの分析と経験を踏まえ、安定的な資源数を確保するための適切な放流数および釣獲数を見出していることが評価できる。 支笏湖チップの資源管理について、多様な機関で構成される支笏湖ヒメマス釣魚対策協議会と支笏湖漁業協同組合と連携した監視業務により、適正に行われていることが評価できる。 <p>【意見】</p> <ol style="list-style-type: none"> 支笏湖チップは、千歳市の代表的な水産資源であり、観光資源でもあるため、引き続き、支笏湖漁業組合や各研究機関と連携し資源の安定供給に取り組んでほしい。 本施策は、千歳市が主体的に取り組んできた過去の歴史はあるが、支笏湖漁業協同組合の更なる自立化に向けた取組を期待したい。 千歳市と支笏湖漁業協同組合の役割を整理するとともに、千歳市が本施策を推進することの意義を市民に理解してもらう必要がある。 本施策は、観光や商業、地域振興など他の施策につながる施策であるため、他部署との連携を含め、一体的な事業展開を期待したい。

担当課の対応状況

(意見に対する対応状況)

- 今後においても、道、各研究機関、支笏湖漁業協同組合と連携し安定供給に努めます。
- 資源保護は公共性が極めて高く、組合単独での自立は困難であるという現状を前提に、市が支え続けることの妥当性(観光振興や地域ブランドへの寄与)について市民の理解を深める努力をいたします。
- 親魚捕獲から採卵までを漁協、卵からふ化した稚魚を大きく育てることを市が主体で取り組んでおります。
平成10年水産庁から事業移管以降、市が主体となって取り組んできた増殖事業を推進する意義を整理し、支笏湖漁業協同組合と連携し、安定的な運営体制を維持します。
- 本事業は「水産増殖」に留まらず、多角的な視点で他部署との連携を模索します。

(評価を受けた感想)

支笏湖チップの保護と増殖について高い評価を受け、今までの取組が適正であったと再確認することができた。
今後も支笏湖チップの保護のため、釣りマナーなどの周知・啓発や監視について支笏湖漁業協同組合や関係機関と連携して実施するとともに、ふ化場の適正な管理運営により、支笏湖チップの適正放流ができるよう取り組んでまいります。

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち		展開方針	支笏湖チップの保全と活用に努めます。
施策番号	61	施策名	支笏湖チップのブランド化	
担当課	観光スポーツ部観光課	関係課		

市民行政アセス(市民評価会議)

総評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。	
評価結果	理由及び意見	
維持	<p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支笏湖チップのブランド化に向け、各種イベントへの出店・啓発や市民との協働による商品開発などを精力的に行っていることは評価できる。 ・支笏湖チップが地域団体商標に登録され、商業振興や新たな地域文化の醸成に寄与していることは評価できる。 ・限られた漁獲量であり、また漁獲量が安定しない水産資源であるという困難な状況の中でも、支笏湖漁業協同組合等と連携し、販路拡大などを行ってきたことは評価できる。 <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①支笏湖チップは、その資源量や流通などの問題により、まだ市民にとっては身近さを感じられる資源ではない。市外への情報発信も大切だが、市民の理解を高め、市民協働による取組を期待したい。 ②支笏湖チップは釣獲数が安定しないことから、原材料が不足した場合でもブランド化が停滞しないような商品の開発とアンテナショップや通信販売網の充実を期待したい。 ③支笏湖チップの資源量が限られている中、加工商品などの量の増産は困難なことから、他部署や観光産業等と連携し、「希少性」をブランド戦略に位置づけるなど施策の推進方法について検討をして欲しい。 <p>例)ふるさと納税における「体験型返礼品」として位置づける、等</p>	
<p>拡充: 「事業内容を拡大・充実させる。」</p> <p>維持: 「現在の水準を維持する。」</p> <p>縮小: 「事業を縮小する。」</p>		

担当課の対応状況

(意見に対する対応状況)

- ① 毎年「スカイピア・YOSAKOI祭」において、市民還元として支笏湖チップの塩焼きを原価で提供し、市民が親しめる機会を継続しています。
また、昨年初めて道の駅への提供を行い、「支笏湖チップ丼」を食べてもらう機会を設けるなど、市民が日常的に地元の味に触れられる環境を整えており、今後も市民にとって身近さを感じられる場の提供を模索してまいります。
- ② 新たな加工品の開発や既存の加工品の磨き上げを行い、アンテナショップを充実させ継続発信いたします。
- ③ 販路拡大を目指すのではなく、地元でしか味わえない「希少価値の高い資源」としての戦略を他部署等と連携し推進してまいります。

(評価を受けた感想)

・支笏湖チップのブランド化について高い評価を受け、これまでの取組が適切であったと再確認することができた。
引き続き支笏湖チップの魅力を発信し、支笏湖地区への誘客を図っていきます。

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち		展開方針	川とともに安心して暮らせるまちづくりに努めます。
施策番号	85	施策名	治水の推進	
担当課	建設部事業庶務課	関係課	建設部道路管理課	

市民行政アセス(市民評価会議)

総評 一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。

評価結果	理由及び意見
<p>維持</p> <p>拡充: 「事業内容を拡大・充実させる。」 維持: 「現在の水準を維持する。」 縮小: 「事業を縮小する。」</p>	<p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千歳川流域は、特定都市河川に指定され千歳川水害対策協議会を設置し、千歳川流域水害対策計画を策定するなど先進的な取組を行っていることは評価できる。 ・千歳川流域に住む市民の安心・安全のため、国の「千歳川河川整備計画」を着実に推進してきたことが評価できる <p>【意見】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①本施策については、水害等の危険性から市民の生活を守る取組であり、その意義や効果を広く市民に知ってもらうことが必要である。 ②普通河川の浚渫延長については目標達成に遅れがみられるが、昨今の気象状況の変化や産業発展などによる社会変化を踏まえ、適切な施策の推進に努めてほしい。 ③治水の推進については、国の事業が多いため、国の動向によって左右されることが多いと感じる。事業の安定的な推進に向け、引き続き関係各所との調整や協議、要望活動等を行ってほしい。 ④本施策は、ハード面の取組が目立つが、千歳市では市民協働のまちづくりを推進しているため、市民がどの様に治水に関与できるのか検討してほしい。

担当課の対応状況

(意見に対する対応状況)

- ①千歳川の水害リスクは、石狩川の水位に起因して増大する傾向があることから、市のホームページ等による情報発信を行っているところであり、今後も周知方法等の工夫を行いながら、市民理解の向上に努める。
- ②普通河川の浚渫延長については、目標達成に遅れが見られたことから、国の起債事業を活用することで予算を増額し、浚渫延長を800m程度行うこととした。河川に堆積する土砂は、周辺の土地利用や気象状況によって堆積量などが変化することから、日頃から状況を確認するとともに、今後も予算の確保に努め、浚渫延長の推進を図る。
- ③治水事業は国が主体となって実施する事業が多く、国の方針や予算状況により進捗が左右される側面がある。これまでも、国や北海道、関連市町村と連携し、必要な協議や調整、要望活動を行ってきたところであるが、今後も事業が安定的かつ着実に進むよう、関係機関との連携を強化し、治水対策の推進に努める。
- ④本施策は河川整備などの治水機能の確保を目的としたハード対策が中心となることから、市民の皆さまに直接ご参加いただく場面には一定の限界があると認識しておりますが、水害リスクに関する情報提供の充実や、市民の皆さまが治水に主体的に関与できる取り組みのあり方についても検討を行う。

(評価を受けた感想)

この度は、施策の意義や周知の重要性、国との連携、市民協働の視点など、多角的なご意見をいただき、大変ありがたく感じています。特に、治水施策を市民にどのように伝え、どのように関わっていただくかという点は、これまで以上に意識すべき課題だと気付かされました。今回の評価を今後の業務に活かし、より分かりやすい情報発信や関係機関との連携強化、市民協働の可能性の検討などに努めていきたいと考えています。

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち	展開方針	川とともに安心して暮らせるまちづくりに努めます。
施策番号	86	施策名	河川環境の整備
担当課	建設部事業庶務課	関係課	建設部都市整備課、事業庶務課

市民行政アセス(市民評価会議)

総評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。
評価結果	理由及び意見
維持	<p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 千歳川河川敷地整備事業によるベンチや照明灯の設置については、適切に整備が進められ、市民の憩いの場を提供する取組が行われていることは評価できる。 千歳川の遊歩道の連続性の確保に向けた国への要望活動や、「千歳市かわまちづくり計画」の登録に向けて準備を進め、より一層の河川敷地整備を展開しようと努力していることが評価できる。 <p>【意見】</p> <ol style="list-style-type: none"> 河川の特徴や橋梁の構造などから、遊歩道の連続性の確保は大変難しいことが把握できた。実現に向けては多くの関係他課や機関との調整が必要なものであり、庁内外の関係部局が一体となって計画的に施策を推進してほしい。 市内の中央を流れる千歳川沿いに市民の憩いの場があることは重要であるが、市民のニーズを踏まえた、水辺に親しめる空間の整備や歩行者の利便性と安全性の確保に向けた取組を行ってほしい。 本施策は、ハード面の取組が目立ち、成果指標も休憩施設やベンチ、照明灯の設置数となっている。市民の利用実態や満足度など、整備をしたことによる効果を評価するような指標を検討してほしい。 千歳市では市民協働のまちづくりを推進しているため、市民と一体となった河川環境の整備と商工、観光等の各種事業と連携した施策の展開を期待したい。
<p>拡充: 「事業内容を拡大・充実させる。」</p> <p>維持: 「現在の水準を維持する。」</p> <p>縮小: 「事業を縮小する。」</p>	

担当課の対応状況

(意見に対する対応状況)

- 遊歩道整備の実現に向けては、国(河川管理者)だけではなく、多くの関係機関との調整が不可欠であり、段階的かつ計画的に取り組む必要がある。「千歳市かわまちづくり計画」が令和7年8月1日に国土交通省の「かわまちづくり支援制度」に登録されたことを受け、国は令和8年度から5か年を目途に予算の確保に努めることから、市も引き続き多くの関係機関と連携し、計画的な整備の推進に努める。
- 水辺空間の整備にあたっては、関係団体や公募市民等で組織する検討会やパブリックコメント、住民説明会等の意見を取り入れて作成した「千歳市かわまちづくり計画」に基づき進めることとしているが、実施にあたっては市民ニーズを踏まえたものとするため、検討会を発展させた「千歳市かわまちづくり推進協議会」や地域の意見を聞きながら、具体的な整備内容や歩行者の利便性・安全性の確保に向けた取り組みについて検討を進める。
- 「千歳市かわまちづくり推進協議会」では、「千歳市かわまちづくり計画」に基づくハード整備の内容に加え、地域との連携方策や、ソフト施策について協議することとしており、ソフト施策については、まだ具体的な内容が決まっていないことから、今後調査手法等について検討する。
- 河川環境の整備にあたっては、今後も千歳商工会議所や千歳観光連盟などの関係団体や公募市民等で組織する「千歳市かわまちづくり推進協議会」の中で、地域全体の活性化につながるよう検討を進める。

(評価を受けた感想)

・この度は、本施策に関し多方面から貴重なご意見をいただき、心より感謝申し上げます。遊歩道整備の課題、利用者視点の水辺空間づくり、成果指標の改善、市民協働や関係事業との連携など、いずれも今後の施策推進において重要な視点であると受け止めております。いただいたご指摘を踏まえ、関係団体や関係部局との連携を図りながら、市民の皆様にとってより魅力的で安全な河川空間の形成に努めてまいります。

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち		展開方針	身近な買い物やサービスを支える商工業の振興に努めます。
施策番号	68	施策名	千歳市公設地方卸売市場による食品の安定供給	
担当課	産業振興部公設卸売市場	関係課		

市民行政アセス(市民評価会議)

総評 一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。

評価結果	理由及び意見
<p>維持</p> <p>拡充: 「事業内容を拡大・充実させる。」 維持: 「現在の水準を維持する。」 縮小: 「事業を縮小する。」</p>	<p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 千歳市公設地方卸売市場の存在は、千歳市の産業および市民生活を支える基盤であり、その取組は評価できる。 千歳市場公社が担う代金決済機能は、農家等の生産者が安心して働ける環境と市場を支える重要な機能として評価できる。 一般開放事業や市場見学などを通じ、地域の良質な農産物等をPRするとともに、市民に市場が持つ役割を理解する取組は評価できる。 <p>【意見】</p> <ol style="list-style-type: none"> 市場を持続可能な資源としていくためには、民間資本の導入による「公設民営化」、加工、観光を組み合わせた「6次産業化」の拠点にするなど、将来に向けての更なる検討を期待したい。 地域の産業を守る市場の役割を維持するためには、HACCPへの対応を強化することや、今後発生する大規模設備更新などへの対応を検討してほしい。 本施策では市民参加のイベント等を行い、PRに努めているが、市場が存在することの意義が市民に伝わっていないように感じる。本施策は生産者なくしては実現できないものであり、もっと生産者の目線で展開されることを重視してほしい。

担当課の対応状況

(意見に対する対応状況)

①②市場施設整備の方向性については、これまで新築移転の可能性について検討を進めてきたが、近年の資材高騰や人件費増加に伴い、事業費は大幅な増加が避けられない状況にあることから、移転を含めたあらゆる可能性についてさらに検討を進めるために「(仮称)千歳市集会施設等個別施設計画(案)」において、今後10年間の市場施設の方向性を「検討」と位置付けている。本施設は開設から52年が経過しているが、事務所や冷蔵・冷凍設備等の部分は鉄筋コンクリート構造、売場等の部分は鉄骨構造の低層(2階建て)な建物で耐久性は維持されていることから、小破修繕で現状を維持しつつ、計画期間内に施設整備のあらゆる可能性について、さらに検討を進めていくこととしている。

③これまでも市場まつりや各種イベント参加など市場PRを実施したところであるが、今後は、さらに市場の存在意義を一般市民に周知するための取り組みとして、市場まつり内で新たなPRイベントの企画のほか、ホームページ上でPRするなど周知徹底に努めていきたい。

(評価を受けた感想)

・本市場の取組や生産者等への代金決済機能等について高い評価を頂き、市民にとって市場機能の維持が必要だと再確認できた。

基本目標	あたたかさにつながりを心で感じられるまち		展開方針	切れ目のない子育て支援の充実に努めます。
施策番号	14	施策名	子育て支援や児童の健全育成の拠点の充実	
担当課	こども福祉部子育て総合支援センター	関係課		

市民行政アセス(市民評価会議)

総評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。	
評価結果	理由及び意見	
維持	<p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は子育て世帯に対する支援が幅広く展開されており、女性活躍社会や男性の育児を支える重要なものである。 ・子育て支援センターの日曜日開館は、日曜日勤務の市民など多様な市民ニーズへの対応が図られている事業であり評価できる。 ・転出入が多く、核家族割合の高い千歳市において、子育てコンシェルジュの配置など、きめ細かく対応するための体制整備を行っていることは評価できる ・子育て世代のニーズを踏まえ、ホームページやSNSを通じて積極的に情報発信を行っていることは評価できる。 <p>【意見】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童館での相談対応や新生児訪問による支援のみならず、様々なコミュニケーションツールを用いて円滑な支援を行うなど、引き続き子育て支援と児童の健全育成の役割を担ってほしい。 ②既に市民協働事業による施策の展開が図られているが、子どもたちの多様なニーズに対し、市民全体で支援することができるよう、市民を巻き込んだ施策の展開を期待したい。 ③本施策が目指すことは子育て拠点や児童の居場所や活動の場の充実であるため、指標はアウトプット(成果量)が用いられているが、本施策を展開したことによる成果や効果、市民ニーズに対する対応を捉えることのできる指標の導入を検討してほしい。 ④学童クラブの利用者の減少への対策として、時代にあわせた子どもの遊びの環境を整備するなど、子どもや親のニーズを踏まえた取組を検討してほしい。 	
<p>拡充: 「事業内容を拡大・充実させる。」</p> <p>維持: 「現在の水準を維持する。」</p> <p>縮小: 「事業を縮小する。」</p>		

担当課の対応状況

(意見に対する対応状況)

①児童館及び図書館(赤ちゃんタイム)への子育てコンシェルジュの派遣を開始し、各館及び図書館の赤ちゃんタイムに、毎週1回固定の曜日にコンシェルジュの巡回相談をできるようにしたほか、すべての休日開館に子育てコンシェルジュを配置し、相談する機会の拡充を図り、子育て支援に取り組んだ。

②チトセこども未来実行委員会や北陽高校の生徒を巻き込んだ子育てイベントを開催したほか、新たに4社が企業連携ふちゼミに登録するなど、今後も市民を巻き込んだ施策の展開を実施していく。

③指標のうち、「学童クラブ・ランドセル来館登録児童数」については、より本施策の成果を計ることができる「学童クラブ・ランドセル来館等利用者満足度」のアウトカム指標に変更した。

④学童クラブにて圧倒的人気の遊びである「ボール遊び」を中心に、こどものニーズを反映した遊びや行事を展開しているが、時代に合わせた遊びについては、こどもや保護者のニーズを踏まえて整理していくよう、引き続き学童クラブ事業の受託事業者へ要請していく。

(評価を受けた感想)

・どのような市民ニーズに対してどういう事業を展開しているのかなど、根拠や事業の詳細を知っていただいたうえで、行政とは別の視点から御意見を伺うことができ、大変貴重な機会となった。